

令和7年度 部別予算見積方針・要求一覧表（一般会計：枠配分対象経費）

様式0-1

部名	市民部
----	-----

当初予算編成に係る方針

市民生活に直結した「市役所の顔」となる市民部では、常に市民目線に立った丁寧かつ誠実な対応を心がけ、公正な対応の基礎となる知識・技術の習得・継承に励み、市民の思いに寄り添った行政サービスが提供できるよう、懇切丁寧な窓口対応に努める。また、価値観や生活様式が多様化する中、互いが認め合い、人と社会が世代や分野を越えて繋がり、誰もが役割をもって活躍できる地域共生社会の実現を目指し、世代を問わず誰もが安心して暮らせることが出来るまちづくりを進める。

① 気候非常事態宣言に掲げた目標を達成するために、家庭部門における省エネルギーの徹底や再生可能エネルギーの利活用について周知し、ゼロカーボンの取り組みを進める。特に、省エネ製品の普及促進を継続するとともに、新たな取り組みを図る。良好な環境保全を創造するため、ポイ捨て条例の啓発やゴミ散乱防止対策等、自然環境の保持に向けた取り組みを促進する。

② 食品ロスの削減や資源化を市民や事業者、団体等と協働で取り組み廃棄物の減量化を一層進める。生活関連施設（環境エネルギーセンター・第1クリーンセンター・一般廃棄物最終処分場・さざなみ浄苑・浴場・公衆便所）の長寿命化を見据えた安定的な稼働と運営の基盤強化を図る。

③ あらゆる人権の尊重に向けた人権擁護宣言都市にふさわしい取り組みを市民と協働で推進する。消費者被害の実情やSDGsの掲げる持続可能な生産消費形態の促進に応じた消費者教育を推進する。特殊詐欺被害対策として、関係機関と連携を密にし、注意喚起の啓発や支援策を図る。

④ 公共交通空白地域解消や高齢化社会における公共交通対策としての市民バスの安定的な運行とDXを活用した利便性の向上を図る。交通安全対策として関係機関・団体等と連携協力による交通安全・事故防止対策に取り組む。

⑤ デジタルトランスフォーメーションの推進に欠かすことが出来ない個人番号カードの普及に引き続き取り組むとともに、コンビニエンスストアでの住民票等の取得率向上に努める。新庁舎を見据え、窓口サービス向上のため、事務の一部を委託し適正化、効率化に向けて取り組む。

予算見積要求一覧

(単位:千円)

課名等	当初2次歳出予算見積額総額 A	内ふるさと応援基金特別枠 B	当初2次歳入予算見積額総額 C	内ふるさと応援基金特別枠		内ふるさと応援基金(枠配分)充当額 F	当初2次枠配分一般財源 G:(A-B)-(C-D-E)
				その他特財 D	ふるさと応援基金充当額 E:B-D		
市民課	198,759	0	89,589	0	0	10,202	109,170
人権・市民生活課	25,314	500	3,966	0	500	829	21,348
交通政策課	296,575	32,443	138,018	16,221	16,222	0	158,557
環境政策課	240,031	22,400	202,958	0	22,400	155,490	37,073
生活環境課	1,061,841	1,500	173,442	0	1,500	102,693	888,399
環境エネルギーセンター	520,792	0	252,766	0	0	0	268,026
					0		0
合計	2,343,312	56,843	860,739	16,221	40,622	269,214	1,482,573

部配分ふるさと応援基金(枠配分)財源額	H	231,000
---------------------	---	---------

部配分一般財源額	I	1,376,682
----------	---	-----------

部配分一般財源額(部間調整後)	I+J	1,382,464
-----------------	-----	-----------

配分ふるさと応援基金を超過(①>③)

枠配分一般財源額を超過(②>④)

調整先部名・調整内容	J	部間調整額
総務部・市民バス前年度寄附採納分		5,782

ふるさと応援基金新規・拡充特別枠対象事業

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	事業概要
人権・市民生活課	住民防犯活動事業	500	特殊詐欺の発生状況が増加傾向にあり、特に高齢者の被害割合が高くなっているため、出前啓発活動を充実させるとともに、特殊詐欺対策機能付き電話機等の購入費用の支援を行う。
交通政策課	市民バス運行事業	32,443	市役所・医療センターへデジタルサイネージ(電子看板)を整備し、バスロケーションシステム(バス位置情報)による運行遅延情報を即時提供する。また、支払方法としてICOCA、乗車券購入方法として自動販売機を導入し、多様な方法を提供することにより市民バスの利用促進を進める。
環境政策課	地球温暖化対策事業	22,400	宅配便の再配達によるCO2排出量が増加しており、再配達を防止するため、宅配ボックスの購入に対し支援する。また、一般照明用蛍光灯は電力消費量が大きく、LED照明への買換えに対し支援を実施することによりCO2排出量削減を図る。
生活環境課	一般廃棄物処理関連事業	1,500	環境エネルギーセンター10周年を契機として、脱炭素も含めた環境問題の啓発を図るため、市民が様々な形で参加出来る環境フェアを開催する。

予算見積における部の主要事業(当初1次基金対応事業を除く)

(単位:千円)

課名等	事業名	歳出要求額	一般財源	事業概要
市民課	戸籍住民基本台帳事業	154,581	137,563	市民生活において必要不可欠な諸証明の発行や住民異動、戸籍に関する届出等の手続きにおいて正確な事務処理かつ適正な管理を行うとともに、戸籍振り仮名記載に関する市民への通知、届け出受付、記載対応を行う。また、市民課窓口の民間外部委託を行う。
人権・市民生活課	消費生活相談等推進事業	12,525	10,664	社会や環境への影響を自覚し合理的判断のできる自立した消費者の育成を目指す消費者教育を推進し、市民の消費生活に関するトラブルの相談に対応するとともに、特殊詐欺や悪徳商法等消費者被害防止のための啓発を行う。
交通政策課	市民バス運行事業	195,378	114,409	公共交通空白地域解消や高齢化社会における公共交通対策として市民バスの運行をはじめとした公共交通対策に取り組む。特に市民バスのDXにより利便性の向上に取り組み利用促進を図る。また、老朽化するバス車両の更新を行い、安全運行を確保する。
環境政策課	地球温暖化対策事業	174,534	634	2021年7月に「気候非常事態宣言」を行い、2050年にCO2排出量を実質ゼロにすることを目指す旨を表明しており、その実現に向けて取り組みを進める。特に、各家庭での脱炭素の取り組みを支援(補助金交付)する。
生活環境課	公衆便所整備事業	44,747	0	重いす利用者、高齢者等利用者の持つ特性や性別、年齢等に関わらず、気兼ねなく安全、快適に利用できるトイレの整備を目的とし、2025年開催の「国スポ・障スポ」までにお客様を迎え入れる玄関口にふさわしいトイレを整備する。

枠配分達成に向けた、歳入確保・歳出削減に対する主要な取り組み

(単位:千円)

課名等	事業名	区分	歳入確保額 歳出削減額	取り組み内容(増減要因)
交通政策課	地域鉄道対策事業	歳入	21,800	近江鉄道線の整備負担金に対して、交付税措置率の高い市債を発行することにより、歳入財源を確保。
環境政策課	環境保全対策事業	歳出	2,252	地域清掃収集業務と放置自転車啓発撤去業務を統合し、会計年度任用職員にて対応することにより事業費を削減。
市民課	戸籍住民基本台帳事業	歳出	3,867	窓口業務の委託化により会計年度任用職員の雇用期間を抑制。

特記事項:

部配分ふるさと応援基金(枠配分)財源額は公衆便所整備事業が起債発行対象とならないことが判明したため、ふるさと応援基金で対応することとしたことから超過しているが、その他の総額では下回っている。